



生命保険会社の平成24年度決算について

調査研究部 湊 一郎

生命保険会社の平成24年度の新契約高（個人保険）は、主として金融機関チャネルでの販売が支えとなり、前期比+8.4%の増加（上位20社の合計額）となった。これで、3期連続の増加を果たしたことになる。一方で、個人年金の新契約年換算保険料は今期、前期比-6.5%の減少に転じた。この結果、保険料等収入は前期比+0.9%の微増にとどまった。また、少子化と人口減などから個人保険の保有契約高が年々減少していく傾向にも歯止めがかからない。

収益面では、前期に計上されていた震災関連費用の戻入益が剥落したものの、運用環境の好転や変額年金等の最低保証に係る責任準

備金の戻入などにより、基礎利益は前期比+3.6%の増加（上位20社の合計額）を確保した。

健全性については、多くの会社が資本の増強につとめたほか、債券含み益の大幅増といった追い風もあり、ソルベンシー・マージン比率は着実に向上している。

以下では、生保43社のうち、総資産額で上位20社の決算を分析する。ちなみに、この上位20社の生保43社に対する占率は、総資産額で94.7%、保険料等収入で89.4%となっている。

表1 個人保険 新契約高

(単位: 億円、%)

	24年度		23年度	22年度
	前期比			
日本	80,270	18.8	67,585	65,776
第一	65,890	△ 0.4	66,169	68,442
かんぽ	65,159	4.8	62,155	59,053
ソニー	43,966	6.1	41,456	41,662
住友	39,254	16.4	33,732	38,947
メットライフアリコ	38,492	16.7	32,976	27,332
大同	34,886	5.2	33,171	34,403
ジブラルタ	33,927	44.0	23,568	20,469
プルデンシャル	33,710	18.2	28,517	28,194
東京海上日動あんしん	31,375	24.7	25,156	26,586
アフラック	23,045	21.8	18,919	14,095
太陽	23,027	△ 6.8	24,695	26,686
明治安田	20,334	△ 54.3	44,515	40,135
アイエヌジー	15,571	114.8	7,248	3,061
アクサ	13,840	9.1	12,680	12,051
富国	13,438	1.0	13,310	11,885
三井	8,425	70.0	4,957	5,112
朝日	6,068	△ 12.3	6,922	7,185
三井住友海上プライマリー	3,167	2336.2	130	43
ハートフォード	-	-	-	-
<対前期比>	<+8.4>		<+3.2>	<+4.4>
20社合計	593,844		547,861	531,117

(出所) 各社決算発表資料より作成

表2 個人年金 新契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

	24年度		23年度	22年度
	前期比			
かんぽ	2,228	△ 13.7	2,583	2,908
三井住友海上プライマリー	868	△ 18.3	1,062	1,084
明治安田	657	2.5	641	591
太陽	549	50.0	366	106
日本	534	△ 20.3	670	551
第一	417	174.3	152	150
アクサ	415	△ 22.1	533	395
住友	311	13.1	275	259
メットライフアリコ	198	△ 47.2	375	392
ジブラルタ	133	15.7	115	153
東京海上日動あんしん	130	58.5	82	60
アフラック	94	23.7	76	37
朝日	82	△ 46.8	154	156
富国	60	△ 4.8	63	55
三井	45	25.0	36	19
大同	40	△ 16.7	48	72
ソニー	21	-	22	17
アイエヌジー	0	-	1	1
ハートフォード	0	-	0	0
プルデンシャル	-	-	-	-
<対前期比>	<△6.5>		<+3.5>	<△31.6>
20社合計	6,782		7,254	7,006

(出所) 各社決算発表資料より作成

表3 第三分野 新契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

	24年度		23年度	22年度
		前期比		
アフラック	577	△ 4.3	603	642
メットライフアリコ	439	△ 3.3	454	453
かんぽ	409	2.3	400	374
第一	405	△ 3.3	419	425
日本	400	9.9	364	365
住友	365	△ 6.4	390	438
アイエヌジー	347	△ 37.4	554	502
明治安田	228	10.7	206	219
ソニー	183	7.0	171	166
アクサ	182	21.3	150	145
東京海上日動あんしん	179	28.8	139	118
ジブラルタ	170	△ 47.4	323	206
朝日	158	33.9	118	129
三井	102	△ 6.4	109	129
大同	95	39.7	68	38
富国	85	2.4	83	76
プルデンシャル	64	△ 31.2	93	91
太陽	60	△ 6.3	64	70
三井住友海上プライマリー	-	-	-	-
ハートフォード	-	-	-	-
<対前期比>	<△5.5>		<+2.7>	<+2.5>
20社 合計	4,448		4,708	4,586

(出所) 各社決算発表資料より作成

表4 保険料等収入

(単位: 億円、%)

	24年度		23年度	22年度
		前期比		
かんぽ	64,817	△ 5.5	68,564	73,423
日本	53,428	△ 0.5	53,682	48,964
明治安田	36,593	△ 29.4	51,840	39,446
住友	31,447	21.2	25,943	30,030
第一	29,218	△ 4.4	30,560	30,565
アフラック	19,958	13.8	17,535	13,707
ジブラルタ	19,039	108.8	9,118	6,078
メットライフアリコ	14,970	△ 4.8	15,721	12,941
太陽	10,183	12.7	9,034	7,179
ソニー	9,258	13.4	8,161	7,703
大同	7,245	0.6	7,202	7,171
アクサ	6,706	0.4	6,677	6,338
富国	6,477	9.8	5,899	6,658
プルデンシャル	6,246	14.3	5,463	5,152
三井	5,782	△ 0.8	5,826	6,572
東京海上日動あんしん	5,665	12.1	5,055	4,759
朝日	4,603	△ 9.0	5,056	5,318
三井住友海上プライマリー	4,568	86.6	2,448	2,515
アイエヌジー	3,012	10.2	2,732	2,345
ハートフォード	1,255	51.2	830	1,300
<対前期比>	<+0.9>		<+6.0>	<+2.7>
20社 合計	340,470		337,346	318,164

(出所) 各社決算発表資料より作成

契約動向

まず、死亡保障の動向を個人保険の新契約高でみてみよう(表1)。銀行窓販が安定的に推移した結果、20社合計の新契約高は前期比+8.4%の増加を記録した。ただ、会社別にみると、住友(+16.4%)が銀行窓販を伸ばす一方で、それを抑制した明治安田は前期比-54.3%と大幅な減少となるなど、銀行窓販に対する姿勢如何で、実績が大きく振れる状況となっている。

ほかでは、日本(+18.8%)が営業職員チャンネルを通じた新商品の販売が好調だったことから実績を伸ばしている。ジブラルタ(+44.0%)は平成24年初に合併した旧AIGエジソン、エイアイジー・スターの実績がフルに寄与した。かんぽ(+4.8%)も伸ばしているが、旧簡易保険と合算すると、この1年で保有契約高は6兆4,200億円余(-5.9%)減少している。

次に、個人年金の動向について、新契約年換算保険料で確認する(表2)。20社の合計額は前期に+3.5%の増加に転じたものの、今期は再び前期比-6.5%の減少となった。新契約年換算保険料を伸ばした会社のなかでは、太陽(+50.0%)が銀行窓販で定額年金の販売実績を急速に伸ばしている。

最後に、医療保険を含む第三分野の動向について、新契約年換算保険料で確認する(表3)。これまで順調に拡大してきた第三分野だが、今期の20社合計額は前期比-5.5%の減少となった。とくにランキング・トップのアフラック、メットライフアリコがともにマイナスを記録しているのが特徴的である。両社とも、新契約件数は伸びていることから、競争激化による保険料低下の影響を受けているものと思われる。

表 5 基礎利益

(単位：億円、%)

	24年度		23年度	22年度
		前期比		
かんぽ	5,700	△ 0.3	5,716	4,844
日本	5,465	0.4	5,443	5,163
住友	4,261	28.4	3,318	2,652
明治安田	3,945	6.4	3,709	3,105
第一	3,145	4.0	3,024	2,759
アフラック	1,623	△ 20.0	2,028	1,658
ジブラルタ	904	130.0	393	340
大同	846	2.7	824	621
ソニー	800	11.7	716	562
富国	775	12.0	692	663
太陽	672	16.9	575	504
アクサ	661	0.8	656	434
三井	529	76.3	300	129
プルデンシャル	486	△ 10.0	540	498
メットライフアリコ	423	△ 72.4	1,535	1,135
三井住友海上プライマリー	379	35.4	280	285
アイエヌジー	263	237.2	78	50
朝日	262	△ 8.1	285	207
東京海上日動あんしん	226	1.8	222	144
ハートフォード	204	52.2	134	32
<対前期比>	<+3.6>		<+18.2>	<△3.9>
20社 合計	31,569		30,468	25,785

(出所) 各社決算発表資料より作成

収益動向

保険料等収入の20社合計額は、前期比+0.9%の微増にとどまった(表4)。上位では、住友、アフラック、太陽、ソニーが前期比プラスを記録している(ジブラルタは子会社との再保険取引による増加)。一時払い終身の銀行窓販を抑制した明治安田は、前期比-29.4%と大幅減となった。

次に、本業の収益力を示す基礎利益をみると、20社の合計額は前期比+3.6%の増加(表5)となり、減益となったのは20社のうち5社にとどまった。前期は東日本大震災に係る支払備金の見積過大分(不要分)を収益として戻し入れたが、今期はこれがなくなった。一方で、期末にかけて株価が上昇したことから、住友、三井などでは変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金の戻し入れが生じた。

表 6 逆ざや

(単位：億円)

	24年度	23年度	22年度
明治安田	425	192	△ 10
日本	317	316	282
大同	23	△ 110	△ 191
ソニー	21	△ 15	△ 63
太陽	20	△ 65	△ 70
富国	△ 3	△ 68	△ 83
かんぽ	△ 47	△ 615	△ 1,393
アフラック	△ 93	30	△ 72
住友	△ 507	△ 669	△ 746
三井	△ 560	△ 561	△ 558
第一	△ 611	△ 914	△ 903
朝日	△ 803	△ 837	△ 826
<対前期>	<+1,498>	<+1,299>	<+2,883>
12社 合計	△ 1,818	△ 3,316	△ 4,633

(出所) 各社決算発表資料より作成

逆ざやは、金額を公表している12社の合計で、前期より1,500億円弱改善している(表6)。これは、超長期債を積み増したことや、円安の進行により外国証券からの利息・配当金が円換算で増えたことなどによる効果とみられる。会社別にみると、日本が3期連続、明治安田が2期連続で順ざやを確保したほか、今期は大同、ソニー、太陽の3社が新たに順ざやとなっている。

健全性

20社合計の有価証券差損益は、前期末の11兆5,800億円余から、今期末には24兆500億円余へと急増した(表7)。このうち、国内株式の差損益は4兆6,200億円弱にすぎず、国内債券が15兆1,600億円弱と大半を占めている。今期、10年国債利回りは、0.99%(期初)から0.56%(期末)まで低下したことから、国内

表7 有価証券 差損益

(単位：億円)

	24年度	23年度	22年度
日本	57,250	27,042	19,145
かんぽ	52,872	33,494	22,410
明治安田	30,751	15,097	10,176
第一	28,144	12,156	6,196
住友	17,625	7,369	1,905
ジブラルタ	7,720	3,499	873
ソニー	6,750	2,168	20
メットライフアリコ	6,163	3,596	2,316
太陽	5,267	2,496	1,357
富国	4,762	1,634	441
東京海上日動あんしん	3,795	1,378	120
アクサ	3,737	1,654	1,210
プルデンシャル	3,712	1,673	622
三井	3,440	1,396	640
アフラック	2,791	△ 399	△ 852
大同	2,772	1,256	738
朝日	2,264	56	△ 135
アイエヌジー	658	316	136
ハートフォード	81	0	△ 6
三井住友海上プライマリー	△ 21	5	1
<対前期>	<+124,647>	<+48,650>	<△6,545>
20社 合計	240,533	115,886	67,313

(出所) 各社決算発表資料より作成

表8 国内債券 差損益

(単位：億円)

	24年度	23年度	22年度
かんぽ	51,666	33,346	22,681
日本	20,969	11,660	6,883
第一	16,275	7,906	3,838
明治安田	14,428	7,429	2,950
住友	11,173	5,489	2,267
ソニー	6,544	2,066	△ 65
ジブラルタ	4,210	1,880	739
東京海上日動あんしん	3,719	1,287	51
アクサ	2,975	1,309	475
プルデンシャル	2,876	1,337	433
アフラック	2,718	707	257
三井	2,671	1,425	730
富国	2,659	1,191	474
太陽	2,530	1,363	609
メットライフアリコ	1,945	886	316
朝日	1,872	554	299
大同	1,753	830	443
アイエヌジー	500	223	79
ハートフォード	81	0	△ 6
三井住友海上プライマリー	10	5	-
<対前期>	<+70,681>	<+37,486>	<+8,031>
20社 合計	151,574	80,893	43,453

(出所) 各社決算発表資料より作成

債券の差損益は7兆600億円余りも増加している(表8)。会社別にみると、かんぽが1兆8,300億円余り、日本が9,300億円余り、第一が8,300億円余り増加させている。

また、有価証券差損益の大幅増に加え、各社とも内部留保の積み増しを行ったことから、財務体質は着実に改善している。20社のソルベンシー・マージン比率を単純平均した値は、前期比+123.1%と大きく上昇(表9)し、20社すべてが早期是正措置の対象となる200%を大きく上回っている。

表9 ソルベンシー・マージン比率

(単位：%)

	24年度	23年度	22年度
ソニー	2281.8	1980.4	1720.0
東京海上日動あんしん	2195.2	2145.8	1708.7
かんぽ	1467.9	1336.1	1153.9
大同	1043.2	851.9	720.6
メットライフアリコ	1032.9	847.2	868.0
アイエヌジー	988.8	843.2	707.1
富国	970.8	741.1	668.4
明治安田	930.3	746.9	663.6
ジブラルタ	893.0	862.2	656.8
三井住友海上プライマリー	884.0	775.5	671.8
住友	832.8	708.6	636.5
太陽	823.4	747.3	670.8
ハートフォード	792.5	719.4	744.6
プルデンシャル	748.9	720.6	702.8
第一	715.2	575.9	547.7
日本	696.4	567.0	529.1
アフラック	686.4	609.6	512.2
アクサ	674.1	599.5	608.4
三井	601.3	486.7	425.8
朝日	495.8	426.6	361.2
<対前期>	<+123.1>	<+100.7>	
20社 単純平均	987.7	864.6	763.9

(出所) 各社決算発表資料より作成